

貸借対照表

神奈川県小田原市城山三丁目8番17号

(2024年3月31日現在)

コムテック株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,441,170	流 動 負 債	4,176,813
現 金 及 び 預 金	3,765,513	買 掛 金	1,055,209
売 掛 金 及 び 契 約 資 産	2,442,447	短 期 借 入 金	100,000
商 品	3,936	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	411,700
仕 掛 品	5,907	未 払 金	820,219
貯 蔵 品	5,166	未 払 費 用	160,584
前 渡 金	565	未 払 法 人 税 等	391,125
前 払 費 用	130,452	未 払 消 費 税 等	276,215
そ の 他	87,180	契 約 負 債	27,779
固 定 資 産	3,519,391	預 り 金	93,073
有 形 固 定 資 産	870,871	賞 与 引 当 金	827,748
建 物	406,988	そ の 他	13,157
構 築 物	4,531	固 定 負 債	1,630,821
車 輜 運 搬 具	21,879	長 期 借 入 金	1,557,500
工 具 、 器 具 及 び 備 品	126,031	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	73,321
土 地	308,080		
建 設 仮 勘 定	3,360		
無 形 固 定 資 産	761,724		
ソ フ ト ウ ェ ア	15,159		
の れ ん	743,322	負 債 合 計	5,807,634
電 話 加 入 権	3,050	純 資 産 の 部	
そ の 他	191	株 主 資 本	3,785,693
投 資 そ の 他 の 資 産	1,886,796	資 本 金	310,000
投 資 有 価 証 券	1,038,069	資 本 剰 余 金	955,493
関 係 会 社 株 式	12,200	資 本 準 備 金	77,500
出 資 金	10	そ の 他 資 本 剰 余 金	877,993
長 期 前 払 費 用	85,696	利 益 剰 余 金	3,633,061
敷 金 及 び 保 証 金	534,582	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,633,061
保 険 積 立 金	106,936	繰 越 利 益 剰 余 金	3,633,061
破 産 更 生 債 権 等	945	自 己 株 式	△ 1,112,860
繰 延 税 金 資 産	101,216	評 価 ・ 換 算 差 額 等	367,233
そ の 他	8,083	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	367,233
貸 倒 引 当 金	△ 945	純 資 産 合 計	4,152,927
資 産 合 計	9,960,562	負 債 純 資 産 合 計	9,960,562

個別注記表

本計算書類の作成にあたって、会計処理に関しては我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、計算書類の表示については会社計算規則に準じて作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品、貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年から50年

工具、器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

② その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項なし

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 101,216千円

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	219,934 千円
土地	276,832 千円
投資有価証券	725,700 千円
計	1,222,466 千円

(2) 上記担保に対応する債務

一年内返済予定の長期借入金	249,200 千円
長期借入金	1,557,500 千円
計	1,806,700 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,368,181 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	200 千円
立替金	4,014 千円
前払費用	6,600 千円
未収入金	264 千円
長期前払費用	4,382 千円
差入保証金	205,385 千円
買掛金	44,083 千円
未払金	17,922 千円

4. 取締役に対する金銭債権

金銭債権	210,073 千円
------	------------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	5,120 千円
営業費用	771,201 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,080,114	—	—	2,080,114

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	253,291 千円
未払事業税等	28,872 千円
賞与法定福利費	37,704 千円
役員退職慰労金	22,436 千円
会員権評価損	26,127 千円
関係会社株式評価損	19,875 千円
土地評価損	144,666 千円
その他	27,629 千円
繰延税金資産小計	560,603 千円
評価性引当額	△220,042 千円
繰延税金資産合計	340,561 千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	239,344 千円
繰延税金負債合計	239,344 千円
繰延税金資産の純額	101,216 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	アサヒ商事 有限会社	(被所有) 直接 33.5	役員の兼任 1 名	事務所の賃借	72,000	敷金及び保証金 前払費用	199,385 6,600

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上、決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊倉 佳紀	(被所有) 直接 66.5	当社取締役	社員用住宅 の賃借 (注) 1	50,880	敷金及び保証金 前払費用 長期前払費用	140,000 8,740 61,333
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	(株)Fusion-HI (注) 3	なし	業務委託	業務委託料 の支払 (注) 2	13,127	未払金	2,200

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、近隣の家賃等を参考に一般的な取引と同様に決定しております。
2. 取引条件は、原則として市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
3. (株)Fusion-HI は、当社監査役糸魚川哲也が議決権の過半数を所有している会社であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額 1,189 円 44 銭
2. 1 株当たり当期純利益 198 円 35 銭

(収益認識に関する注記)

当社は、情報処理サービス業及び情報提供サービス業を主な事業内容としております。サービスから生じる収益は、顧客にサービスを提供した時点で履行義務を充足し収益を認識しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 692,538 千円